

2022年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2022年3月期 決算の概要

- 本年度決算は、経済活動が回復傾向にある中で鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は2兆1,640億円となりました。利益面では、営業利益は食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、前期比113%増の623億円に、経常利益は鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加した事から118%増の627億円、親会社株主に帰属する当期純利益は122%増の436億円となりました。
- 年間配当は100円(中間配当50円、期末配当50円)を予定しております。

経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	17,455	21,640	—*	—*	(売上高) 鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は2兆1,640億円となりました。
売上総利益	799	1,190	390	49%	
販管費	506	566	59	12%	
営業利益	292	623	331	113%	(*第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高について前年同期比増減(率)を記載しておりません)
営業外収益	58	84	25	44%	
営業外費用	62	80	18	29%	
経常利益	288	627	338	118%	(販管費) 前期比で59億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は7億円でした。また、人件費は31億円(新規連結子会社分は5億円)の増加でした。
特別利益	7	15	8	124%	
特別損失	6	11	4	69%	
税引前当期純利益	288	631	342	119%	(営業外損益) 営業外収益は25億円増加、営業外費用は18億円増加しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息 : 前期比で1億円の減少 持分法投資利益 : 前期比で24億円の増加 支払利息 : 前期比で3億円の増加 為替差損 : 前期比で7億円の増加
法人税等	89	187	97	109%	
当期純利益	198	444	245	124%	(特別利益) 投資有価証券売却益 : 当期において14億円の発生
親会社株主帰属分	196	436	240	122%	
非支配株主帰属分	2	7	5	224%	(特別損失) 投資有価証券評価損 : 当期において10億円の発生
E P S	482.74円	1,073.34円	590.60円	122%	
当期包括利益	273	502	229	84%	

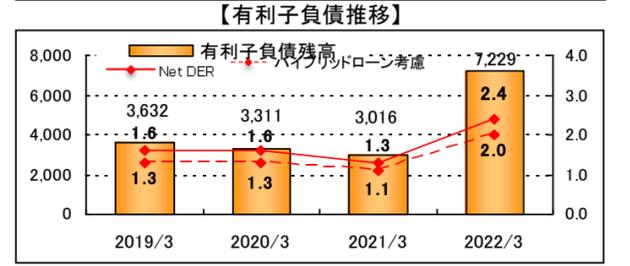
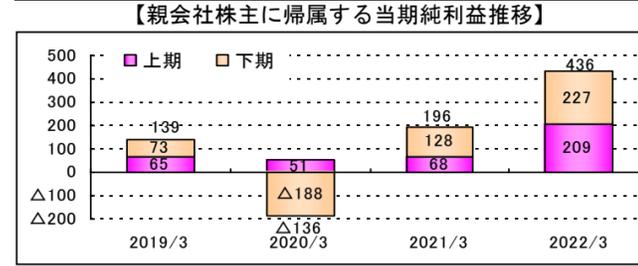
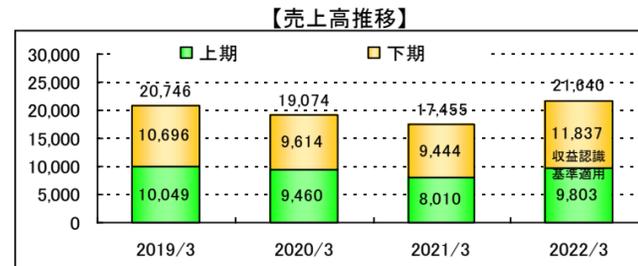
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	9,087	10,081	—	192	359	87%	(鉄鋼) 鋼材需要が増加する中で取扱数量を伸ばした他、鋼材価格は原料価格の上昇を反映して上げ基調が続き利幅を拡大、増益となりました。 (プライマリメタル) 鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続く中、ステンレス母材や合金鉄の取扱いが増加した他、ニッケル価格が上伸し利幅が拡大、増益となりました。 (リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が上昇する中、鋼スクラップやアルミニウムの拡販により利幅を確保した他、連結子会社の集荷・在庫機能等も活用し取扱数量を増やし、増益となりました。 (食品) 量販店向けを中心に取扱数量を増やした他、商品価格の上昇局面で利幅を拡大しました。また、米国連結子会社の採算改善等により、増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 原油・石油製品価格が上昇傾向にあった中、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットの取扱数量を伸ばし利幅を確保した他、日用品や生活雑貨類の取扱数量を伸ばし、増益となりました。 (海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国内の供給タイト化を背景に輸入材の取扱数量を伸ばしたこと等も利益に貢献し、増益となりました。
*プライマリメタル	2,385	2,019	—	38	72	89%	
*リサイクルメタル	795	1,315	—	7	28	276%	
食品	1,008	1,166	—	21	30	43%	
エネルギー・生活資材	1,830	2,907	—	55	67	22%	
海外販売子会社	1,814	3,338	—	17	67	286%	
報告セグメント計	16,921	20,830	—	332	626	88%	
その他	878	1,302	—	14	37	156%	
合計	17,800	22,133	—	347	663	91%	
調整額	△345	△493	—	△58	△36	△38%	
P L 計上額	17,455	21,640	—	288	627	118%	

*第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリ原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。また、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリメタル事業」に含めております。加えて、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	内容
4月	中国における高品質のステンレスワイヤー製造会社の鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司に出資参画。
9月	中国最大手の鋼材流通業者で総合鉄鋼サービスセンターでもある大明グループのホールディングカンパニー大明国際控股有限公司に出資参画。
10月	連結子会社である阪和(上海)管理有限公司が江陰市曉達金属製品製造股份有限公司に出資参画。
2月	取締役会にて中川洋一の2022年4月1日代表取締役社長就任を決議。
3月	DX認定を取得。

財政状態	前期末	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,245	17,153	8,908	108%	(概況) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引により、長期差入保証金及び短期借入金が増加するとともに、当該ヘッジ取引の時価会計処理により、評価損相当の取引先に対する未収入金及び商品先渡負債が増加して増加しております。
(流動資産)	6,300	12,720	6,419	102%	
(固定資産)	1,944	4,433	2,488	128%	
負債	6,327	14,748	8,421	133%	(総資産) 長期差入保証金や未収入金の増加などにより、前期末比108%増となりました。
(グロス有利子負債)	3,016	7,229	4,212	140%	
(ネット有利子負債)	2,507	5,574	3,067	122%	(負債) 短期借入金や商品先渡負債の増加などにより、前期末比133%増となりました。 有利子負債は140%増加し、Net DERは2.4倍(*2.0倍)となりました。
Net DER	1.3/1.1*倍	2.4/2.0*倍	1.1倍	85%	(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりなどにより、前期末比25%増となりました。自己資本比率は、前期末比9.1ポイント低下の13.8%(*15.3%)となりました。(*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
純資産	1,918	2,404	486	25%	
(株主資本)	1,797	2,220	423	24%	
(その他の包括利益累計額)	94	150	55	59%	
(非支配株主持分)	26	33	7	28%	
B P S	4,656.17円	5,834.98円	1,178.81円	25%	
自己資本	1,892	2,371	479	25%	
自己資本比率	22.9/26.0*%	13.8/15.3*%	△9.1pt	△40%	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	190	△2,807	△2,997	—	(営業CF) 長期差入保証金の増加などによるもの
投資活動によるCF	△41	△149	△108	258%	(投資CF) 短期貸付金の実行額の増加や有形固定資産の取得などによるもの
財務活動によるCF	△342	4,068	4,410	—	(財務CF) 長期差入保証金のための短期借入金の増加などによるもの
現金及び現金同等物	508	1,650	1,141	224%	



来期の見通し	当期実績	来期業績予想	
		対当期増減率	対前期増減率
売上高	21,640	24,000	11%
営業利益	623	550	△12%
経常利益	627	500	△20%
親会社株主に帰属する当期純利益	436	365	△16%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	30.00円	50.00円	50.00円
期末	30.00円	50.00円	50.00円
年間配当	60.00円	100.00円	100.00円
配当性向	12%	9%	11%